



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL https://www.corona.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
経理部担当兼IT企画室担当

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,079	△10.9	△252	—	△167	—	△145	—
2021年3月期第1四半期	20,299	23.6	△321	—	△229	—	△473	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △228百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△5.00	—
2021年3月期第1四半期	△16.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	100,340	72,442	72.2
2021年3月期	98,621	73,078	74.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 72,442百万円 2021年3月期 73,078百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	△6.2	△300	—	△100	—	△80	—	△2.74
通期	78,800	△3.5	1,000	4.9	1,300	1.3	900	43.8	30.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	29,342,454株	2021年3月期	29,342,454株
2022年3月期1Q	251,656株	2021年3月期	251,656株
2022年3月期1Q	29,090,798株	2021年3月期1Q	29,198,484株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束が見通せず、個人消費や企業活動への影響が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、住宅市場の一部回復も見受けられますが、新型コロナウイルス感染症の拡大や原材料価格の高騰、世界的な電子部品類の不足、ウッドショックによる影響などが考えられ、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは第8次中期経営計画の最終年度を迎え、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを進めました。

事業戦略では、既存の販売チャネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業など、ビジネスチャンスの拡大に取り組みました。また、ルームエアコンではエアコンブランド「ReLaLa(リララ)」を立ち上げ、IoT技術の活用や清潔性を追求した商品を投入するなど、ブランド力の強化や商品機能・性能向上の取り組みを進めました。

機能戦略では、商品やものづくりに対する想いや姿勢を発信する場として、特設サイト「CORONA快適LABO(ラボ)」を開設するなど、ブランディング強化の取り組みを進めました。また、顧客接点の強化や管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人材育成の取り組みを進めました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、1,113百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、8,456百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

ルームエアコンは、熱交換器洗浄機能や「コロナ快適ホームアプリ」による遠隔操作を可能としたセパレートタイプの新製品を発売したほか、冷房専用タイプやウインドタイプなど特色ある商品ラインアップの提案活動に注力しました。しかしながら、販売においては、メーカー間の販売競争の激化や昨年支給された特別定額給付金による特需の反動、初夏の気温が低めに推移したことなどが影響し、ルームエアコン全体は前年同四半期を下回りました。また、除湿機は本格的な梅雨の到来や部屋干し需要の増加などもあり、前年同四半期を上回りましたが、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、7,358百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や買い替え需要が拡大する中、業界トップクラスの省エネ性能である最上位機種を軸に販売活動を進めたほか、商品の生産・供給に柔軟に取り組んだことで好調に推移しました。また、石油給湯機は高効率・高付加価値機種の拡販に取り組み前年同四半期を上回ったほか、住宅市場の一部回復も販売の後押しとなり、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、訪問営業における一部制限が続いたため、オンラインを活用した営業活動の施策を継続しましたが、一部商品の販売に影響が生じました。一方で、展示商談会等のイベントが規模縮小のもと開催され、通常の営業活動が一部再開できたこともあり、当第1四半期連結累計期間の業績への影響は軽微でありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,079百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。利益面については、原材料価格の高騰などが影響したものの、住宅設備機器の販売が好調に推移したことなどにより、営業損失は252百万円(前年同四半期の営業損失321百万円)、経常損失は167百万円(前年同四半期の経常損失229百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は145百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失473百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,071百万円増加し、57,440百万円となりました。これは現金及び預金が1,768百万円、電子記録債権が4,553百万円それぞれ減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が4,326百万円、有価証券が1,498百万円、商品及び製品が1,505百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に仕入債務の増加に伴い増加した一方、棚卸資産及び有価証券の増加などにより減少しております。売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴い増加した一方、前期末における売上債権の資金化が進んだことにより減少しております。有価証券につきましては、償還期限が1年未満の債券及び譲渡性預金の増加であります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ647百万円増加し、42,900百万円となりました。これは投資有価証券が746百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ2,446百万円増加し、25,143百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,348百万円、流動負債のその他が1,495百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ90百万円減少し、2,754百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ636百万円減少し、72,442百万円となりました。株主資本においては、配当金の支払により407百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により145百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が99百万円減少、退職給付に係る調整累計額が16百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日公表の2021年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大が当社グループの事業に与える影響につきましては、経営計画の進捗状況等の情報を踏まえ、現時点では同感染症の拡大による業績への影響は限定的であると見込んでおります。しかしながら、今後、一層の感染拡大により事業環境等が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571	4,803
受取手形、売掛金及び契約資産	9,176	13,502
電子記録債権	9,749	5,195
有価証券	15,823	17,321
商品及び製品	12,293	13,798
仕掛品	703	866
原材料及び貯蔵品	489	612
その他	1,581	1,358
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	56,368	57,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,707	4,614
土地	10,210	10,210
その他（純額）	2,961	2,898
有形固定資産合計	17,879	17,723
無形固定資産	645	620
投資その他の資産		
投資有価証券	17,745	18,492
その他	6,002	6,084
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	23,727	24,557
固定資産合計	42,253	42,900
資産合計	98,621	100,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,974	18,322
未払法人税等	373	—
製品保証引当金	494	473
製品点検費用引当金	7	5
その他	4,846	6,341
流動負債合計	22,697	25,143
固定負債		
退職給付に係る負債	11	12
その他	2,834	2,742
固定負債合計	2,845	2,754
負債合計	25,543	27,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	57,953	57,400
自己株式	△251	△251
株主資本合計	71,838	71,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	697
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△329	△313
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,157
純資産合計	73,078	72,442
負債純資産合計	98,621	100,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	20,299	18,079
売上原価	16,432	14,376
売上総利益	3,867	3,703
販売費及び一般管理費	4,188	3,956
営業損失(△)	△321	△252
営業外収益		
受取利息	31	40
受取配当金	29	32
有価証券売却益	3	2
持分法による投資利益	5	—
その他	22	17
営業外収益合計	91	93
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	7
その他	0	0
営業外費用合計	0	7
経常損失(△)	△229	△167
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	48	—
投資有価証券評価損	253	—
会員権売却損	—	0
特別損失合計	302	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△531	△164
法人税、住民税及び事業税	146	24
法人税等調整額	△205	△42
法人税等合計	△58	△18
四半期純損失(△)	△473	△145
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△473	△145

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△473	△145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	△99
退職給付に係る調整額	37	16
その他の包括利益合計	404	△83
四半期包括利益	△68	△228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	△228
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた運賃荷造費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、支給先に所在する有償支給品を棚卸資産として認識する処理へ変更しております。なお、当該取引において認識している有償支給品の譲渡に係る収益の金額に重要性はありません。

当該会計方針の変更は、原則的な取扱いに従って遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、工事契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識するとともに、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益がそれぞれ150百万円減少、販売費及び一般管理費が148百万円減少、営業損失が1百万円増加、営業外費用が1百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響はありません。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が2百万円、仕掛品が50百万円、原材料及び貯蔵品が56百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が109百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。